

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,716人 7,081人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
					25.3.31	7,066人	7,021人	区 分	22年国調	17年国調	43	4281	地方交付税種地	2-1			
					24.3.31	7,112人	7,112人	第1次	811	937	熊 本 県	高 森 町	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
					増減率	-0.6%	-1.3%	第2次	25.2	26.7			4,318,460		4,469,562		
					面積 人口密度	174.90 km ² 38人		第3次	626	663			4,146,406		4,381,446		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額			
地方税	565,916	13.1	565,916	20.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	4,318,460		4,469,562			
地方譲与税	72,664	1.7	72,664	2.6	普 通 税	553,961	97.9	-	旧工特	×	歳出総額	4,146,406		4,381,446			
利子割交付金	933	0.0	933	0.0	法定普通税	553,961	97.9	-	低開発	×	歳入歳出差引	172,054		88,116			
配当割交付金	636	0.0	636	0.0	市町村民税	195,620	34.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	21,602		-			
株式等譲渡所得割交付金	161	0.0	161	0.0	個人均等割	8,172	1.4	-	山振	×	実質収支	150,452		88,116			
地方消費税交付金	60,362	1.4	60,362	2.2	所得割	159,993	28.3	-	過疎	×	単年度収支	62,336		-14,834			
ゴルフ場利用税交付金	3,396	0.1	3,396	0.1	法人均等割	15,249	2.7	-	首都	×	積立金	22,000		350,871			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,206	2.2	-	近畿	×	繰上償還金	1,260		-			
自動車取得税交付金	15,814	0.4	15,814	0.6	固定資産税	290,062	51.3	-	中部	×	積立金取崩し額	-		44,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	288,326	50.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	85,596		292,037			
地方特例交付金	817	0.0	817	0.0	軽自動車税	18,556	3.3	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	2,267,839	52.5	2,033,969	73.7	市町村たばこ税	49,723	8.8	-	財源超過	×	一般職員	83	253,897	3,059			
普通交付税	2,033,969	47.1	2,033,969	73.7	鉦産税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	233,870	5.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	2,988,538	69.2	2,754,668	99.8	目的税	11,955	2.1	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,035	0.0	1,035	0.0	法定目的税	11,955	2.1	-			員 等 合 計	83	253,897	3,059			
分担金・負担金	42,184	1.0	-	-	入湯税	11,955	2.1	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	114,061	2.6	-	-	事業所税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	3,632
手数料	4,526	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
国庫支出金	347,571	8.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	18.04.01	5,096
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,905
都道府県支出金	375,184	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,396
財産収入	19,317	0.4	4,984	0.2	合 計	565,916	100.0	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	8	18.04.01	2,178
寄附金	325	0.0	-	-							伝染病	×	その他				
繰越金	34,793	0.8	-	-													
繰上収入	88,116	2.0	-	-													
諸地方債	45,429	1.1	196	0.0													
うち減収補償(特例分)	257,381	6.0	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	4,318,460	100.0	2,760,883	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	814,167	19.6	793,644	767,598	26.2	議会費	75,462	1.8	-	75,462	基準財政収入額	534,489		540,510			
うち職員給	473,287	11.4	469,270	-	-	総務費	633,062	15.3	60,279	579,408	基準財政需要額	2,573,469		2,592,582			
扶助費	446,229	10.8	139,336	132,360	4.5	民生費	997,977	24.1	619	605,780	標準税収入額等	674,032		676,522			
公債費	641,699	15.5	606,338	605,078	20.7	衛生費	295,403	7.1	13,860	276,187	標準財政規模	2,871,982		2,905,280			
元金	579,766	14.0	544,405	543,145	18.6	労働費	5,857	0.1	-	88	財政力指数	0.21		0.22			
元利子	61,893	1.5	61,893	61,893	2.1	農林水産業費	254,880	6.1	31,540	131,827	実質収支比率(%)	5.2		3.0			
一時借入金	40	0.0	40	40	0.0	商工費	125,963	3.0	3,330	76,326	公債費負担比率(%)	18.3		19.6			
(義務的経費計)	1,902,095	45.9	1,539,318	1,505,036	51.5	土木費	250,859	6.1	179,713	93,182	健全化判断比率	-		-			
物件費	512,771	12.4	364,401	222,211	7.6	消防費	151,899	3.7	14,000	151,813	連結実質赤字比率(%)	-		-			
維持補修費	51,433	1.2	35,040	-	-	教育費	329,830	8.0	41,417	321,193	実質公債費比率(%)	11.7		13.1			
補助費等	533,394	12.9	459,123	367,012	12.5	災害復旧費	383,515	9.2	-	215,619	将来負担比率(%)	-		-			
うち一部事務組合負担金	305,186	7.4	305,186	275,569	9.4	公債費	641,699	15.5	-	606,338	積立金	1,239,069		1,217,069			
繰出金	387,881	9.4	333,072	332,803	11.4	諸支出費	-	-	-	-	財調減債 特定目的	10,112		10,102			
積立金	27,859	0.7	25,012	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,207,872		1,223,023			
投資・出資金・貸付金	2,700	0.1	-	-	-	歳出合計	4,146,406	100.0	344,758	3,133,223	地方債現在高	4,312,088		4,634,473			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	94,425		91,653			
投資的経費	728,273	17.6	377,257	2,427,062千円	83.0%	公営事業等への繰出	387,881	9.3	387,881	387,881	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	50,136		103,212			
うち人件費	-	-	-	-	-	簡易水道	45,101	1.1	-	45,101	収益事業収入	-		-			
普通建設事業費	344,758	8.3	161,638	161,638	87.9%	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-		-			
うち補助	199,101	4.8	17,987	17,987	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	96.4		91.7			
うち単独	140,782	3.4	138,776	138,776	-	交通	-	-	-	-	現・計	97.7		93.5			
災害復旧事業費	383,515	9.2	215,619	215,619	-	国民健康保険	79,886	1.9	79,886	79,886	合計	93.6		86.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	262,894	6.3	262,894	262,894	市町村民税	97.6		94.0			
歳出合計	4,146,406	100.0	3,133,223	3,305,277千円	87.9%						純固定資産税	94.5		89.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。